

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和4年度)

部等名 商工労働部
 課名 産業政策課
 担当者名 島

公社等名 公益財団法人沖縄県産業振興公社

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業の課題解決等に必要の外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。	43,124			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	○	事業専用HP作成にあたり、公社に作成ノウハウが無く、専門の業者を活用したほうが、効率的に進めることが出来るため。	産業政策課
2	新型コロナ対策相談窓口事業	国が実施する「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」、「月次支援金」、「事業復活支援金」の事前確認及び申請手続きに係る事務処理の円滑化サポートや、「中小企業等事業再構築促進事業等の補助金」の県内事業者への活用促進による事業再構築のサポートなどに関する県内企業の相談対応を行う。	21,696	○			本事業を効果的に推進するにあたり、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関及び国、県、市町村との連携ができており、沖縄県内において、中小企業等の経営基盤強化に関する知見を有し、また、沖縄県の産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。 よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。 (1)県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。 (2)広域的かつ密接に県内企業、経済団体及び行政団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。 (3)本事業における相談・支援にあたっては、事業者との利害関係のない公正、公平な立場で実施することが出来ること。 (4)これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の産業振興施策を総合的に理解していること。 上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであることから、契約の相手方として選定した。			産業政策課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
3	令和4年度戦略的産業育成/バックアップ業務委託	企業・団体等に関する幅広い知識・情報及び支援経験や、業界横断的な人的ネットワークを有する専門家を活用し、産業振興基金事業で採択した補助事業者に対する「ハンズオン支援」及び補助終了後の企業・団体等に対する「フォローアップ支援」を行うことで、効果的・継続的な企業成長を支援する。	20,000	○			本事業を効果的に推進する為には、①県内にある支援機関と連携して支援が実施できること、②事業運営に対して、様々な角度から助言が可能であること、③県の産業振興施策及び県内の産業振興に関する情報を把握していることが必要である。 当法人は県内経済団体が理事となっており、各産業界との広域的なネットワークを有しているなど、委託先として必要な要件を備えた唯一の団体であることから1者随意契約を行った。			産業政策課
4	令和4年度沖縄特区・地域税制等活用促進事業委託業務	沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域税制等に関する相談への対応や必要な手続きの支援等を行う「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置するとともに、制度の普及啓発・活用支援及び制度活用に関する調査等を行うことにより、県内外企業の制度活用を促進する。	30,005	○			本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。 (1)県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。 (2)広域のかつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことができること。 (3)本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことができること。 (4)これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。 上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。			産業政策課
5	令和4年度県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業業務委託	県内企業を対象に、経営課題の抽出や人材育成計画の策定を支援する集合型研修(セミナー)の企画・運営、補助事業(人材育成計画を実践するための自主企画研修)の公募・選定等の事業者支援を実施。	29,716			○	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業委託業務企画提案公募要領に基づき、プロポーザル方式により公募を行ったところ1社から応募があった。選定委員会において企画提案内容等を審査した結果、左記の者を受託者として選定した。	○	事業専用HP作成やイベントのオンライン配信にあたり、公社にシステム分野のノウハウがなく、専門の業者を活用したほうが、効率的に進めることができるため。	産業政策課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
6	令和4年度知的財産包括支援事業業務委託	特許等の知的財産の活用による中小企業等の競争力強化を図るため、専門家指導による知的課題の解決や学校等を中心に知的財産教育を実施することに加え、外国出願経費補助を実施。	8,209			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は評価が高く、採択の要件をみたしていることから、契約の相手方として選定した。			産業政策課
7	令和4年度沖縄観光グローバル事業「海外事務所等観光誘致機能強化事業」委託業務	海外事務所の誘客活動の強化及び誘客プロモーション等の実施。	10,043	○			<p>本業務は、重点市場(北京、上海、香港、ソウル、台北)および戦略開拓市場(東南アジア)からの誘客活動機能を強化し、各種施策を機動的に推進していくことにより、沖縄県がこれら地域で実施する全ての事業効果を最大限に高めることを目的として実施するものである。</p> <p>業務の遂行に際しては、県の観光施策を反映させるため民間事業者に対するアドバイスやコーディネートの必要が生じてくるため、人的ネットワーク及び県内事業者等との情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>具体的には、海外において旅行博への出展サポート、航空会社・旅行会社等と連携したプロモーションや情報収集活動を行うほか、県内企業と海外企業とのマッチングを図るなど、海外での業務への経験が求められるほか、企業の内部情報を知りうる状況となることから、常に公平・中立な立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>契約の相手方である公益財団法人沖縄県産業振興公社は、沖縄県の各海外事務所や委託駐在員の基本的な業務管理等を行っており、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
8	稼ぐ県産品支援事業(補助事業活用支援)	補助金の周知、相談等を行うことにより、積極的に県外展開に取り組む企業をサポートするほか、事前審査等を行い、円滑な補助金活用を支援する。	14676			○	<p>本事業の業務に、補助金交付に係る審査、補助事業の経理手続に対する確認及び指導があり、実施に当たっては、公平かつ公正であること、企業情報等の情報を適正に取り扱える能力が求められる。また、県産品の販路拡大に寄与する情報の収集及び分析能力も併せて必要であり、販路拡大、経営支援に関する知識や経験等も求められる。</p> <p>以上のことから、企画競争型(コンペ・プロポーザル方式)により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を行うことが適当である。</p>			マーケティング戦略推進課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
9	稼ぐ企業連携支援事業	事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	49,654			○	事業実施にあたって成果を挙げるためには、商品開発、販路拡大、経営等に関する豊富な知識や経験等が求められるため、公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を行うこととした。	○	説明会のオンライン配信を行うため撮影業務等を再委託する必要があるため。	マーケティング戦略推進課
10	令和5年度産学官連携製品開発支援事業委託業務	民間企業、大学、公設試験研究機関等で構成される産学官連携製品開発プロジェクトの実施過程において必要な、技術や財務、マーケティング等のハンズオン支援を行う体制の構築と、製品開発プロジェクトの公募及び審査会の運営、成果の周知、フォローアップ調査および支援。	20,337			○	本業務は、県内外企業に関する幅広い知見を有し製品開発プロジェクトを事業化につなげる支援機能を備えている事業者を選定する必要があることから、公募型プロポーザル方式により選定した。			ものづくり振興課
11	製造業県内発注促進事業	県内製造業の受発注促進のための情報収集およびマッチング支援。	18,887			○	本業務は、県内企業間の取引に結びつけるために、発注先にもとめる条件、県内事業者の保有技術等の情報、取引成立までの課題等を的確に把握している事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、公募型プロポーザル方式により選定した。			ものづくり振興課
12	令和4年度事業承継推進事業業務委託	県内事業者の事業承継の推進を図るため、後継者育成支援に係る連続型研修、事業承継計画の策定支援、補助金交付に係る補完的業務等を実施する。	76,000			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	○	専門性が高い後継者育成支援に係る連続型研修の実施について、国家資格を有する講師陣を確保する等の必要があったため、公募を実施した上で再委託先を決定した。	中小企業支援課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
13	令和4年度中小企業等経営革新強化支援事業(計画策定及び実行支援等)委託業務	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画策定の指導、承認後のハンズオン支援を行う。	16,074	○			公益財団法人沖縄産業振興公社は、公益性を維持しつつ、計画策定支援及び計画実行支援等の個社への伴走型支援を行うとともに、計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告徴収等を公平・中立の立場で円滑に実施し、沖縄県に対して適切に報告することができる唯一の団体であると考えられることから、本事業について随意契約の相手方として選定した。			中小企業支援課
14	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	海外企業等が県内において投資や立地、商取引を行う際のサポート窓口を設置・運営すること、および、県内企業・団体等が、ビジネス拡大のため海外企業・団体等とネットワークを構築するのを支援することにより、海外と沖縄のビジネス交流を促進する。	30,000			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	○	WEBサイトの運用、画像等の修正において、いずれも専門技術・知識が必要であったため再委託を行った。	アジア経済戦略課
15	令和4年度海外事務所等活動支援事業	経済・貿易情報の収集、県産品の販路拡大等を目指した海外市場調査、国際観光の推進、企業誘致活動、県内事業者の海外展開等を支援するため、海外事務所(北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル)の活動支援及び委託駐在員を配置(タイ、フランス、オーストラリア、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン)する。	65,812	○			本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。			アジア経済戦略課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
16	福建・沖縄友好会館管理運営事業	沖縄県が永久使用权を有する同会館のフロアーについて、管理運営を行うとともに、企業等と入居契約及び使用料徴収に関する業務を行う。加えて、会館等を活用した沖縄県と福建省との各種交流事業を実施する。	12,092	○			<p>本業務は、福建・沖縄友好会館(以下「会館」という。)の管理・運営に係る業務を行うとともに、会館の入居者数の増加に向けた取組を行うものである。</p> <p>そのため、中国福建省政府と効果的に調整するとともに、会館には中国市場開拓を目指す企業が入居することから、企業情報守秘の観点を重視する必要もある。</p> <p>また、会館は、福建省と沖縄県の文化、経済、その他広範な分野での交流を行う拠点として建設されていることから、本業務の委託先は、福建省と沖縄県の更なる交流の推進を視野に利活用を図り、多岐にわたる交流事業を実施する必要があるため、県と経済団体等の連携を図るとともに、海外市場を開拓できる実施体制を有し、各団体とのネットワーク、ノウハウが必要である。</p> <p>以上のことから、会館を管理する者は、公益性のある団体であることが望ましく、業務を効果的に実施できる者として最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>			アジア経済戦略課
17	令和4年度物流対策総合支援事業(機能強化コンサルティング業務委託)	物流専門のアドバイザーを沖縄県産業振興公社内へ配置し、物流相談窓口を開設するとともに、新たな物流モデル実証のサポートを行う。	31,078			○	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>			アジア経済戦略課
18	令和4年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(海外展開支援)	県内企業の海外輸出拡大を支援するための補助金の活用支援、海外事業者と県内事業者のマッチング等を行う。	36,158			○	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援ニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>			アジア経済戦略課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
19	展示会等誘致開催促進事業(戦略的MICE誘致促進事業)	展示会・商談会の誘致や開催支援等に取り組むことにより、MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制の構築を図る。	13,071			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。			アジア経済戦略課
合計			546,632	8	0	11		6		

県との委託契約の件数
(随意契約含む。)

19 件